

第12回APCTP日本委員会会合議事録案

日時：2013年年12月23日（月）午後4時から午後6時20分まで

場所：富国生命ビル23階 理化学研究所東京事務所会議室

出席者（順不同、敬称略）：河本昇（北海道大学）、藤川和男（理研仁科センター）、矢花一浩（筑波大学計算科学研究センター）

横山順一（東京大学ビッグバン宇宙国際研究センター）、古崎昭（理化学研究所）、橋本幸士（阪大／理研仁科センター）、

多田 司（理研仁科センター）、押川 正毅（東大物性研 高田委員代理）、大西明（京大基礎物理学研究所 次期委員）

TV会議で参加；保坂淳（大阪大学RCNP）

Skypeで参加；九後汰一郎（京都産業大学）、佐々木節（京大基礎物理学研究所）、長瀧重博（理化学研究所 次期委員）

欠席者（順不同、敬称略）：菅原寛孝（沖縄科学技術大学院大学）、岡真（東工大）、三宅和正（豊田理化学研究所）、磯暁（KEK）、井口英雄（日大）、早田次郎（京大理）、高田康民（東京大学物性研究所）

議事：

河本委員長を議長として会議開催。

1. 前回議事録承認

第11回APCTP日本委員会会合の議事録案が原案どおり承認された。

2. 理事会報告

7月および11月に行われたAPCTP Board of Trustees Meetingについて出席した藤川委員から報告が行われた。質問に答えて現在のBoard of Trusteesメンバーについても説明された。またJRG立ち上げにあたっての費用を拠出したMax Planck InstituteのPeter Fulde氏がPresidentを勇退されたことに関してJRGの今後について質問があり、現状ではMax Planck Instituteからの拠出が終わり総予算額が減ってはいるものの、JRGは成功したプログラムだと認識されており存続して行くとの見通しが示された。この他河本委員長から、韓国APCTP以外の韓国の科学技術研究の状況特に新たな研究所の設置既存プログラムの満了に伴う若手研究者の処遇の問題についての懸念についてコメントがあった。またAPCTPの経営について影響力を持つ人物等についての意見交換などが行われた。

3. 次期委員について

2014年3月31日で任期が満了となる委員について、選出母体の各コミュニティに後任の指名を依頼した結果が報告された。結果は以下のとおり：

物性グループ 早川尚男氏（京大基研）

原子核サブグループ 大西 明氏（京大基研）

理論天文学宇宙物理学懇談会 長瀧 重博氏（理研）

素粒子論サブグループ 多田 司氏（理研仁科セ）

この他東大物性研は2014年4月1日から選出委員を押川正毅氏へと交代することを検討

中とのことが参考として披露された。

4. General Councilの推薦について

前回会合で、日本から推薦する2014年1月1日以降のGeneral Councilメンバーを素粒子分野1名、物性分野1名、宇宙・天文分野と原子核分野が交代で1名とすることとされた決定に従い、各分野からの推薦案が示され、了承された。

今回日本からのGeneral Councilメンバーの推薦は以下の通り：

宇宙・天文分野 横山順一氏（東京大学ビッグバン宇宙国際研究センター）

素粒子分野 橋本幸士氏（阪大／理研仁科センター）

物性分野 押川 正毅氏（東大物性研）

これに関してGeneral Councilの役割について質問があり、General Councilの現状が説明された。実質的な議論がなされず、JRGや研究会提案の採択に関しても関わっていない現状について意見の交換がなされた。特に研究に直接係る所で意見を反映する機会の少ない現状をAPCTPに対して問題提起することが検討された一方で、研究面等には深く立ち入らず、現行の範囲内で最低限の関与を続けるほうが効率的ではないかとの意見も出された。これに対して河本委員長からは、APCTP日本委員会の会合等をAPCTPに限らず広くAsiaを初めとした国際協力について議論する場として活用するのも有益ではないかとの意見が出された。また国際協力の観点からは、日本での研究所の共同利用の経験等を活かしたAPCTPの委員会での議論や提言ができるのではないかなどの意見も出された。具体的には基研の研究部員会の様に、研究分野の方向性の議論及び研究会・国際会議へのサポートの採否の議論或いは報告がGeneral Councilでなされる方が良いのではないかとの指摘があった。また人事に関わるJRGの分野採択の方針などは少なくとも理事会で報告されるべきではないかとの指摘もあった。新たにBoard of TrusteeのChairに選ばれたPearce氏はこの点に前向きな人なので提言してはどうかとの意見もあり、今後のGeneral CouncilあるいはBoard of Trusteeの会合に向けての検討課題とされた。なお、次回のGeneral CouncilおよびBoard of Trusteesの会合予定日が日本物理学会年会に重なることが指摘され、日程についての善処をAPCTPに申し入れる事となった。

5. 今後の方針

APCTP報告は割愛され、日本委員会の今後の活動について議論が行われた。特に現在KEKがメンバーエンティティとして負担しているメンバーシップフィーを分担するスキーム作りについて分担を想定している研究機関選出のメンバーからの意見聴取および意見の交換が行われた。メンバーシップフィーの分担に関して国内研究機関には基本的に賛成して頂ける見通しの下で具体的な方法についても意見交換が行われた。この件については、基研の研究部員会議の議長団の制度に倣ってはどうかとの意見が出され、今後委員長、連絡幹事に今回General Councilに推薦された委員および原子核分野の委員1名を加えて検討することとなった。また日本委員会には旅費を支出する財源がないこと等から、今後は会合にTV会議、Skypeを一層活用する事や、APCTPのGeneral Council等へもTV会議を通じて日本委員会の委員長や連絡幹事がオブザーバー参加することを検討してはどうかなどの提言があった。

